

令和7年度オホーツク地域づくり連携会議（北網ブロック）議事概要

1 日 時：令和7年9月4日（木） 15：00～17：00

2 場 所：オホーツク・文化交流センター（エコーセンター2000） 大会議室

3 出席者：別添名簿のとおり

4 議事概要

- (1) 地域づくり推進ビジョン（地域重点プロジェクト）の推進状況 について
資料2により網走開発建設部芦澤次長（総務担当）が説明
- (2) オホーツク連携地域政策展開方針の推進状況について
資料3によりオホーツク総合振興局澤見地域創生部長が説明
- (3) テーマ①『様々な業種における担い手の育成・確保』
テーマ②『外国人材の受入拡大を見据えた多文化共生の推進』に係る意見交換

主な意見

【北見市 辻市長】

- ・生産年齢人口の減少については、北見市では1次産業、医療や福祉への影響が大きい。農業や林業は就業者の減少や高齢化が進んでいることから、先進技術を活用したスマート農業、スマート林業への取組の推進が今後ますます重要になる。農業・漁業は外国人材の受入を行っており、林業は関係機関とともに勉強会を行っているところ。医療・福祉については、高齢化が進み需要が増大していくが、診療所の閉院が相次ぎ、看護学校が閉校を決めるなど、地域の医療を支える担い手不足は深刻である。市としては担い手の必要なスキルの獲得にかかる費用や労働負担軽減の技術の導入にかかる経費を支援する等の取組を進めている。
- ・北見市で暮らす外国人はこの10年で著しく増えていることから、外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と地域住民との交流機会の創出に向け官民一体となって取組を進めているが、いかにこのオホーツク地域に定着してもらうかが大きな課題であると認識している。

【美幌町 矢萩副町長】

- ・テーマ1について、美幌町の人口は将来的に減少していく見通しであり、基幹産業の農林業をはじめ、福祉、医療、公共交通関係の人材が特に不足している状況である。町では令和7年3月に「美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、担い手確保に向けた様々な取り組みを進めている。また、UIJターンについて、東京からの移住者に加え、今年度からオホーツク管外からの移住者を対象とした移住支援金制度を創設してさらなる推進を図っている。
- ・テーマ2について、町内事業者外国人材の雇用についてアンケート調査を実施したところである。雇用していると回答した事業者は、言葉やコミュニケーション、住宅の確保、考え方や生活習慣の違いが課題になるとの回答が多い。8月末現在で外国人は人口の約1.6%だが、今後も外国人

材の雇用が増加していくことが想定され、町民と外国人材の共生は大きな課題と考えている。

- ・高齢化や担い手不足により、自治会の解散をはじめとした地域コミュニティ存続の課題も生じている。出生率の上昇やU I J ターンの推進が最優先だが、外国人材の自治会活動への参画等により、多角的な視点から町の地域課題解決が図られる施策の検討を進めていきたい。

【津別町 伊藤副町長】

- ・「道の駅あいおい」では、地域で担い手を確保する考えだったが、高齢化で若手がいなくなってしまうため、道内企業とのマッチングを図り誘致した。
- ・林業従事者の高齢化対策として機械化を進めているが、逆に外国人労働者が入りにくいという状況が起きている。そこで森林環境譲与税を使い、町内のみならず町外から通う林業従事者も支援して、就業者を獲得している。
- ・本町にはまだ外国人材はあまり入ってきていない。問題点としては住宅のことくらいだが、今後は子供・教育の問題が出てくると考えられる。

【斜里町 山内町長】

- ・人材不足に対して、進学のため斜里町から離れる人に対して奨学金の充実を図り、戻ってきた場合は返済の義務を負わない制度を設けている。これまでは医療や福祉に特化していたが、全ての業種に広げた。また、移住・定住や2拠点生活について、専門の部署を設けて取り組んでいる。
- ・九州などの農業人材派遣と連携し、季節的なやりとりで年間働ける体制づくりをJA等で進める。
- ・外国人に頼るためにはテクノロジーの活用が重要。翻訳システムや言葉のニュアンスをAI等で支援するなど。また、北海道の冬は厳しいので、自動運転や安全対策が必要。近隣に自動車会社・関連会社のテストコースがあるので、国や道が支援しながら技術革新に向けた取り組みが必要。
- ・外国人がいかに住みやすい・生活しやすい環境を作ること、地域の中で溶け込めるような地域の受け入れ体制などのソフト的な対応が必要。当町では、サッカーの交流試合や、各国の料理を楽しむエスニックフェスティバル、モルック交流会などを企画した。
- ・事業者の一部は、外国人が交流の中で労働条件などを情報交換することで、仲が良くなることを懸念しているので、事業者のコンセンサスを得ながら進めていくことが必要。

【清里町 古谷町長】

- ・経済団体や事業者と一体になって担い手を育成するという取り組みを重ねていくしかない。土木建設の現場監督や施工管理者の確保することが難しく公共事業が成り立っていかない。また、福祉介護の現場は非常に離職率が高く、若い世代の方々からなかなか選択してもらえない。
- ・農業において、35歳以上の承継者の未婚率が30%近い。経営内容の問題ではなく、その地域のありようの問題。第三者承継や新規就農、新しい研修受け入れなど、現実を直視して進めていきたい。
- ・商工業の事業承継について、商工会は長年事業承継セミナーといった取り組みをやっている。

また、町が推進して行っているローカルスタートアップの起業支援を充実させ、金融機関等の支援のもと、具体的な課題に対処していきたい。

- ・シルバー人材の積極的活用ということに目を向けていく。民間企業を退職してまだ 60 歳から 65 歳の方を、地域支援制度等も使って活用を図っていく。
- ・地域おこし協力隊だけではなく大学生のインターン制度も使いながら、積極的に若い人たちの異業種交流の場を年間通して行なっている。その中で当町そのものを選択してもらい人材を確保していきたい。また、奨学金の返還の補助制度を、業種や町内・町外を問わず設けて、支援制度の充実も図っている。
- ・隣町で働く人が当町に社員寮を設けて入ってきているというケースがあり、近隣の動向もつかみながら、環境を整備していくことも必要。空いている町営住宅の活用等を含め、地域の中で支える仕組みに取り組んでいきたい。

【小清水町 久保町長】

- ・基幹産業が農業だが、農家戸数は直近まで 400 戸あったものが、現状 280 戸を下回る減少傾向。
- ・耕作放棄地が発生していない現状を維持しつつ、現在の農家戸数を維持できないか模索している。
- ・町が生き残るためには、医療、福祉、介護が必要だが、特別養護老人ホームや病院など担い手がいない状況。特に特別養護老人ホームについて、北海道厚生連が運営しているが、令和 4 年からフィリピン人を採用し、今後随時増えていくと聞いている。
- ・交通の関係について、町内はタクシーが中心となっている。網走ハイヤー小清水営業所のドライバーが昨年から 2 名体制となった。更に本社から 1 名応援職員をいただき、ニーズの多い通院、買い物など日中の時間帯を優先しているため、現状 21 時までの営業となっている。しかし、飲食店から夜間 0 時まで営業していただきたいとの不平不満が生じている。現状はその声にお応えできない状況。
- ・新規転入者には、家賃補助として月 1 万円支給している。そのうち、農業、医療、福祉、介護、教育、交通関係については更に 1 万円を支給している。
- ・奨学金返還の関係で、これも医療、福祉、介護、保育、教育等々に限るものであるが、その支援をさせていただいている。
- ・株式会社タイミーのスキマバイトについて、隙間時間を利用し、町内のドラッグストアやコンビニなどで働いている方がいて需要がある状況。町外からもタイミーを利用し働きに来る方もいる。タイミー利用者については、良い人材がいれば即採用も可となっているため、こういったものを活用しながら、今後取り組みを進めたい。
- ・農業関係について、小清水町は畑が余っていない状況で新規就農が難しいが、その中でも新規就農した方については、月 5 万円を 3 年間補助している。2 名の新規就農者がいて、野菜関係の畑をしているが、非常に頑張っていて収入も好調のため、今後継続的に進めていきたい。
- ・小清水町の J A について、愛媛県の西宇和と産地間連携をしている。双方行き来しながら労働力を交換する取り組みをしている。
- ・アグリハートセンターという農業拠点施設へ外国人労働者が入ってきている状況。
- ・医療、介護、福祉の関係で、令和 5 年度から人材確保対策として、人件費の一部を補助したり、資

- 格取得の費用の補助をしたりしているが、なかなか簡単には来てくれないため、まだ実績はない。
- ・先程の話にもあったハイヤーの運転手について、網走市から来ていただいているが、月 10 万円を小清水町から支給して来ていただいている。
 - ・雇用型の地域おこし協力隊を活用しながら人材を確保していきたい。
 - ・外国人の数について、先月までは 40 人程度だったが、現在は 57 人まで増えている。医療、介護、水産加工もあるが、現在、農業関係、特に野菜関係の収穫期に入ってきているため、日々登録者がでてきている。
 - ・農業系統というのは、どちらかというと承継の方が多いのかなというふうに思っているが、事業者さんが努力をして、住宅も確保しながら外国人を連れてきているという状況がでてきている。これは今後も続く傾向だと思っているため、小清水町としては取り組みが遅れているが、外国人にも選ばれる町でなくてはいけないと思っている。
 - ・外国人の方たちは SNS で情報を取得する傾向がある。田舎は田舎の良さを PR しながら、外国人をお迎えする町になればいいなと思っている。具体的には、北海道では先進地が東川町さんなどの地域があるため、その辺のお話を聞きながら、本町内の JA さんであるとか、商工会さんであるとか、そういう方たちとその受け入れ態勢にその仕組みを作り上げていくというのが今後の課題と考えている。
 - ・外国人労働者の方のお話を聞くと、イベントに参加したい、盆踊りをしてみたい、テニスをしてみたいという切実な声を聞いた。要は仕事をして、日本語の勉強をして、ドラッグストアに買い物行って、これが毎日という現状。この環境について反省をしないといけないと思っているため、日々せっかく来ていただいているからには、ここに来てよかった、楽しかったと感じていただけるまちづくりというのを皆様のお力をいただきながら、小清水町として取り組んでいきたいと考えている。

【訓子府町 伊田町長】

- ・本町は農業が基幹産業であり、農家戸数は全体で 260 戸。従業員数は 1,000 人。同業者の子供を大枠でいくと中学 3 年生までで 200 人。そして、30 歳代から 50 歳代以下の経営者が現在 71%。60 歳以上が 28.6%で今後 10 年以上かかり 50 件ほどが離農をしていくというのが現在の予測。
- ・耕作面積は 23 丁程が平均のため、そういった意味では 1,200 ヘクタール程が今後地域の新たな農業者を含めて地域で処理していかなければならない。
- ・現在地域計画等々立てているが、スマート農業、気象変動対策などが、今後一番大事になってくると考えている。
- ・本町では後継者の就農お祝い金を作っている。令和元年～6 年まで 29 人にお祝い金を渡していて、去年は 8 人就農した。最近はお孫さんの旦那さんが就農、兄弟で就農など色々なパターンが生まれてきている。
- ・スマート農業の部分でいくと、GPS はかなり普及しているが、ロボットトラクターの機械に係る現在の補助金制度はポイント制になっていることから、なかなか北海道に合致しない部分がある。
ロボットトラクターを導入しているところは 1 件だけ経済産業省の補助金を使っているが、もう

少し使い入れの良いような形が欲しいなと思う。

- ・平成9年～13年で商店街近代化事業を実施した。現在は21店舗が廃業し、現状は25店舗しか残ってなく非常に厳しい状況。そのうち第三者継承したものが2件。新規出店が3件。歩いて暮らせる町ということでせつかくコンパクトにしたため、買い回り品だけは何とか残していきたい。
- ・福祉分野は特別養護老人ホーム、認知症のグループホーム、障害者グループホーム、ここらで非常に介護員がいない状態が続いている。
- ・民間で運営しているところの営業も含めて、ミャンマーから2人（男の子1人、女の子1人）を今年の8月に採用したが、町に対しては、昭和40年代の古い町有住宅を開放して住んでいるため、居住環境を改善して欲しいとの意見がある。
- ・食品加工業も非常に厳しい状態。
- ・公営住宅の目的外使用の申請をするため、現在その受け入れをする準備をしている。
- ・本町は外国人住民の増加率が39.66%（23人増）と管内1位。総体で行くと現在106人。
- ・外国人の受け入れに関しては、治安の関係が一番不安で、住民も不安になっているところがある。
- ・外国免許の取得に関する諸問題について、警察と非常に密に連絡をとっている。
10月1日から外国免許の取得の基準が厳しくなることで、ここ1ヶ月が駆け込みの問題が生じてくるかと懸念している。
- ・技能実習生は酪農家に15人程入っている。訓子府町に住み隣町へ働きに行っている状況。
- ・外国人居住者の子供で小学校に入学された方がいるが、受け入れ側でのサポート体制が不十分なため苦勞している。
- ・外国人人材は絶対必要な存在であり、本当にいないと成り立たない実態がある。

【置戸町 深川町長】

- ・置戸町では、人口減少や高齢化、出生率が低下しており、4年前から町主導で地域おこし協力隊、それから企業に委託型の地域おこし協力隊も積極的に活用してきたが、現在は地域おこし協力隊員も少なく、応募する方も少なくなっている。
- ・昨年、就労人口や若い人たちの人口を増やすために何か手立てがないかということで、町内の企業さんも含めて産業会議を開いた際、住宅の問題と職場の問題が挙げられた。
- ・住宅の問題について、町営住宅に入るには住宅困窮であるとか、所得が一定程度低くなければ入れないとか、いくつかの条件があったので、開建と振興局に共有して、転用・用途廃止を含め許可をいただき、所得が一定程度ある人も入れるような準備を進めている。
- ・企業の問題について、給与のことや働き方の問題もあるが、やはり地方なので都会の給与とは水準が違うなかで、奨学金を抱えて大学生活を行ってきた人は、その奨学金の償還が負担になっている。奨学金の返済の支援をすることが、晩婚化も防ぐし、若い人たちの入るきっかけになるのではないだろうかということで、今年から支援を始めている。
- ・地域おこし協力隊について、以前は委託型ということで、一般社団などに町から派遣をして行った経過があるが、長続きしなかったため、今年からは企業版の地域おこし協力隊を取り入れ始めている。農業はもちろん、建設業、板金業、清掃業、卸売業、林業など様々な企業からの応募があり、実績として受け入れが始まったところもある。今後更に増やしていき、移住定住や事業継承

に繋がればと思っている。

- ・就労を目的とした外国人は、7カ国から30名程度入ってきており、主に医療・福祉分野、農業関係、青果業で就労している。病院や福祉施設の運営がままならないという現状もあり、これからはますます外国人労働者の需要というのが増えていくだろうと思う。
- ・生活の拠点として町が選ばれるかということは、受け入れている企業と共に考えていかなければならないと思っている。民間企業の外国人就労者の受け入れについて、福祉や医療分野については町の方でも支援しており、地域おこし協力隊についても、町が関与して、コーディネートしながら受け入れ、長続きできるような対策をとっている。

【大空町 松川町長】

- ・大空町では令和7年度から、子育て世代をターゲットとして様々な事業を展開している。
- ・町内の商工業者の高齢化など、町内においても働き手不足は深刻化しており、地域を支えてきた商工業者の廃業は、地域経済の衰退に直結する深刻な課題であると認識している。
- ・課題を解決するために、後継者のいない商工事業者等の事業承継の促進とスキマバイトサービスを利用した、働きたい時間と働いてほしい時間のマッチングを目指しているほか、総務省の地域おこし協力隊制度を活用している。
- ・地域おこし協力隊を町で募集していても、良い人材が集まらず、会計年度任用職員として雇用するとなると、担当職員の負担増、隊員の活動が制限されるため、役場直営では採用せず、事業承継を専門的に取り組む民間事業者に業務委託する委託型を採用している。
- ・委託型地域おこし協力隊制度を採用するにあたり、地域の支援機関を含め、大空町と商工会、網走信用金庫、宮崎県に本社を置く株式会社ライトライトとの4社で包括連携協定を締結した。
- ・包括連携協定締結後、継ぎ手募集サイト「relay the local 大空町」を株式会社ライトライトが作成し、東藻琴乳酪館のチーズ食品の後継者を募集したところ、8名の応募があり、4月から1名を採用している。
- ・応募者の裾野の拡大や事業者と継ぎ手のミスマッチの防止を目的として、おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターンの制度を採用し、ホップステップジャンプの3段階で事業承継を目指している。
- ・労働力不足等の解消と交流人口の増加を目指すために、スキマバイトサービス業界ナンバーワンシェアを誇る株式会社タイミーとオホーツク管内で初めて包括連携協定を締結。町内の経済団体、商工会、JA女満別、観光協会そして町、タイミーの5社で締結をした。各産業でスポットワークを活用してもらい、年間を通じた雇用機会の創出を目指している。
- ・今後は、登録事業者を増やし、好きな時間好きな場所で働ける利便性を活かしたライフステージに応じた柔軟な働き方の推進と、仕事をきっかけとした関係人口の増加を目指し、移住定住につなげていきたいと考えている。
- ・現在、町内の事業所では、45名の外国人労働者を受け入れており、大空町の対応としては、一部の事業所を除いたほか、用途廃止の町営住宅や廃止予定の職員住宅を賃貸借の上、受入事業者負担による住宅改修や備品の購入などを行い活用していただいている状況。
- ・大空町では、今年2月1日に大空町で働く外国人労働者の交流の場を創出するため、日本の文化

を通じて交流を深めてもらう国際交流会を開催した。

- ・外国人材の受け入れに関する取り組みについて、人手不足の解消や地域活性化・国際化の推進といった様々な目的で進められているので、大空町においても、外国人労働者の受け入れ体制の整備、多文化共生に向けた情報発信や相談体制の強化、生活支援など、今後もこういった地域のイベントやボランティア活動への参加を促しながら、外国人材の地域への定着を支援していきたい。

【網走市 水谷市長】

- ・地方創生が唱えられて10年経過したが、当時と状況は変わっていないと思う。それどころか都会を重視するような傾向に変わってきたのを感じる。医療の偏在についても、今後、高齢化が進む中であって過疎地域を置き去りにすることがないよう、今後も声を上げていきたいと思う。
- ・担い手不足については、例えばホタテの分散をする船の担い手は、所得がいいので不足はない。付加価値をつけ売れるものを作り所得を確保していくのが人材確保につながるので、いかにしてこのような産業を育成していくのかが大きな課題である。
- ・外国人との共生について、まだアイデアとしてはあるが、例えばお互いにスープを作る等で、食文化の違いを通して相互理解を図るような取り組みを考えている。

【北見地方木材協会 江本会長】

- ・昨今の新聞では、建設費高騰、脱炭素、ライドシェアなどが話題に挙がっている。
- ・物価高と人件費高騰、人手不足に取り組んでいかないといけないと思っている。
- ・物価高に関して、資材価格の高騰に加え、国から人件費を5%上げるような流れになっている。
- ・同じ学歴で比較した時に東京や札幌と比較にならないくらいオホーツク地域は給料が高い。
- ・オホーツク地域は一次産業を頑張っていて給料が高いということを、皆様の力でPRしていただきたい。
- ・公共工事等の発注の際には、事業費の見積もりに関して我々一番低い業界のため、物価高を反映した金額での見積もりをお願いしたい。
- ・人手不足に関して、我々の業界ではどうしようもない状況になっている。
- ・医療、教育、住環境、交通インフラについて、地域のパワーを集め、ライドシェアや自動運転の導入、公共交通機関の利便性の向上など地域全体で取り組み、人が来られる地域、人にとって魅力的な地域をつくっていただきたい。
- ・我々の業界は木材住宅というより、今後は非住宅の方に力を入れていきたい。

【オホーツク観光連盟 辻副会長】

- ・オホーツクの一次産業は推進されていると感じていることから、二次産業の推進がこれからの課題と考える。
- ・北海道は知事も言うとおりの、最大事業対策として観光推進を挙げている。
- ・オホーツクについては、流氷の減少、観光船の事故、クマ問題と課題があるが、ふるさと納税をはじめ観光についても頑張っているのが現状。
- ・今回、北海道が宿泊税を導入するが各市町村においてもそれぞれ導入方向で動いている。

北海道及び各市町村の宿泊税を両方合わせると、最低 300 円以上の納税額になるため、納税者及び宿泊業者への負担は大きなものになる。また、その方々への恩恵はどう考えていただけるのか心配している。

- ・道税の分配について、基本的な考え方だと市町村の宿泊税との相乗効果等を図るため、一緒に進めることは考えられるのかということも思っている。
- ・最近気になるのは、オホーツク海は平均水温が全国平均から比べても相当高いということで、取れる魚種は全く変わってしまったということ。
- ・オホーツクは農林水産の宝庫でバランスが非常に良い。これは日本に誇れる産業構造ではないかと思っている。したがって、着地型観光推進に限りなく発展する可能性があると考えている。いずれにしても北海道の支援が肝心になってくる。

【オホーツク管内森林組合振興会 小林会長】

- ・オホーツク管内には 8 つの森林組合、3 つの製材工場がある。
- ・3 つの製材工場では人手が不足しており、募集をしても日本人は来ない状況。今年、美幌の森林組合にインドネシアから特定技能者として 12 月までに 5 人程度入ると聞いている。
- ・特定技能の制度により、日本語で通常の会話ができる能力を持つ人は、希望すれば日本で就職ができるようになった。
- ・特定技能制度では、集成材、合板、チップ、製造、プレカットの工場内の仕事のほとんどが特定技能として採用される。
- ・特定技能は技能実習とは異なり、しっかりと仕事に従事してもらえる。来る人の年齢構成はバラバラであるが、日本の木材産業に興味を持った人が来るので、美幌の森林組合は期待している。
- ・工場のオートメーション化が進んでない。人を合理化するより機械を合理化する方が早い。
- ・機械の合理化には 1 億円以上必要。
- ・事業は 3 割アップしないと採択されない。
- ・人口減少に対するものであれば考え方を変える必要がある。

【オホーツク管内商工会連合会 久島会長】

- ・担い手確保は地域の共通課題。
- ・外国人は加工・製造業で受け入れている場合があると思うが、家族経営の店では受け入れが難しい。
- ・課題となっているのは事業承継。
- ・労働力として受け入れている外国人が、経営者となることも考えていく必要がある。
- ・商工会ではオホーツク管内を 3 つに分けて広域連携を行い、町として無くなっては困るもの、地域として無くなっては困るものに目を向ける取組を行っている。難しい課題であるが、今後も情報発信をしていきたい。

○その他（１）、（２）

（１）資料５～７により、国の地方支分部局（北海道経済産業局、北海道運輸局、北海道財務局）から情報提供

（２）資料８により、寒地土木研究所木下技術開発調整監から情報提供

○閉会